

日本にとりついた、「反成長主義」という妖怪

武者リサーチ 代表 **武者 陵司**

日本に妖怪が徘徊している。「反成長主義」という妖怪が。IMF・世銀総会はグローバルリセッションの危険、という問題提起をした。世界の困難は供給力が増大した一方、深刻な需要不足に直面しているところにある。財政再建も重要だが各国は各々の国内需要の喚起を、と呼び掛けた。そうした中で、需要創造に後ろ向きの日本の姿が際立っている。その日本は世界で唯一デフレに陥り、経済成長のマヒ状態に陥り、世界最悪の株価が続いているが、その原因でもあり症状でもあるものが「反成長主義」という妖怪である。以下では円高デフレ脱却そのものが「反成長主義」の根拠を崩すという論拠を提示してみたい。

(1) 喫緊の内需創造

世界の困難は供給力が増大した一方、深刻な需要不足に直面しているところにある。IMFは財政再建も重要だが各国は各々の国内需要の喚起を、と呼び掛けた。それは日本にとって特に重要である。第一に日本は内需創造の余力が大きい。世界唯一のデフレ国、それは資源（設備、資本、労働）に供給力過剰があるということ、つまり未稼働の資源を活用すれば需要が創造でき、経済成長の余力があるということである。第二に日本は内需による需要創造で世界に貢献できるしするべきである。世界各国は需要不足に直面し外需依存を強める傾向にある。通貨安誘導やダンピング（コスト以下での輸出）などでそれを行えばそれは近隣にデフレを輸出する政策であり、貿易戦争を招き世界を不安に陥れる。それは大恐慌と世界政治対立の悪夢を連想させる。いま中国が空前の過剰供給力を創出、世界にデフレ圧力を輸出し始めている。日本は今こそ、他力によらず自力で経済を浮揚するべきであろう。

日本人は中国の反日デモ、騒擾により、中国を要とするグローバルゼーションの限界と

リスクを思い知らされた。考えてみれば2000年以降、日本は外需によって経済危機から脱却したが、対中輸出増加はその牽引者であった。過去10年間に加工拠点として日本の対中輸出が急上昇、中国向け輸出比率は5%から20%へと急速に高まった。しかし他方中国から日本への輸出比率は18%から7%へと急低下した。今回の対日批判の際に、「日中対立が経済に及んだ場合、日本の方が受ける被害が大きい」と中国側がうそぶく根拠はここにある。中国の政治リスク（対日批判、国内の政治社会不安など）の解消が期待できない以上、一層内需振興を図り、脱中国依存を進める必要がある。



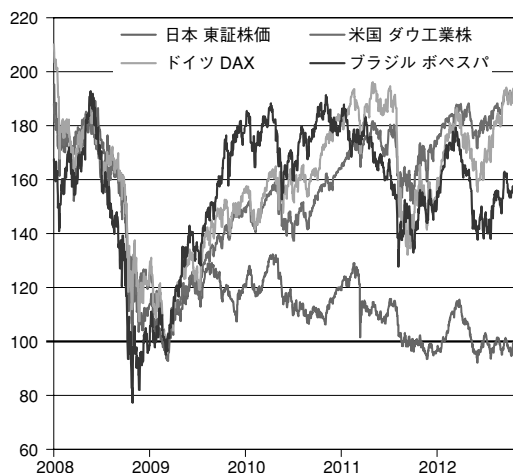
武者 陵司氏

(2) 日本にとりついた「反成長主義」

そうした時代の要請とは裏腹に、日本ではもはや豊かになることではなく分かち合うことを考えるべき、等と言う反成長論が花盛りである。たとえば民主党の枝野経済産業大臣の主張などはその典型であろう。氏は近著で「明治以来の日本が歩んできた近代化のプロセスはもはや限界である。財政危機を、格差拡大を、原発事故を見よ。いま『成長幻想』を捨て『負の分配』を覚悟し、『脱近代化』社会を作っていかなければならない」（10月14日付朝日新聞による紹介）と主張している。現役閣僚のこの主張は、民主党政権が経済成長を軽視し、場合によっては成長を罪悪視するという、世界の常識からかけ離れた思想的バイアスを強く持っていることを物語っている。それは先進国、新興国を問わず、日本を除くすべての国が成長による経済の富の創造を最も重要な国家目標としている中で、極めて異質である。表面的には赤字体質の是正に焦点が当たっているように見えるユーロ情勢も、ギリシャ、スペインなどの南欧諸国が生活水準維持を可能にするために、生産性の向上を図るところに、本旨がある。

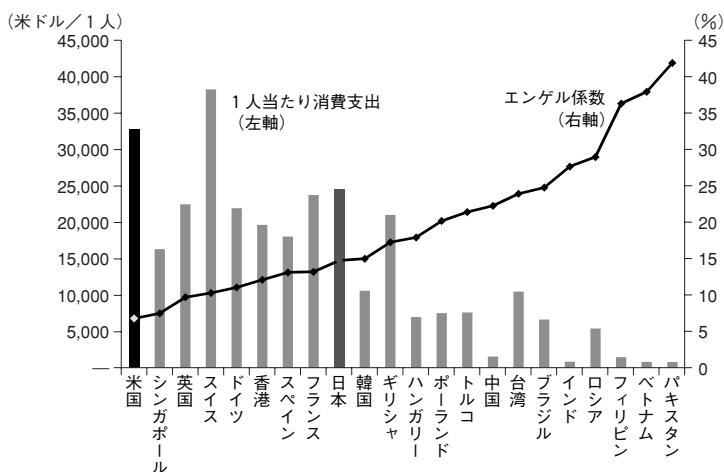
「反成長主義」は、現在の日本の最大の経済阻害要因と言ってもいいのではないか。（図表1）にリーマンショック以降の主要国株価を示すが、日本の独り負けが鮮明である。その原因も「反成長主義」にあると考えられる。日本株安を見て世界金融危機が原因であると解釈したくなるがそれは誤りである。リーマンショック後底値からの直近株価の回復度合いは、米国9割、ドイツ7割の上昇に対して、日本は1割と危機の震源地である米欧をはるかに上回る低迷ぶりである。このコントラストの根底には「成長主義」か「反成長主

(図表 1) 主要国株価指数推移 (2009年 3月=100)



(出所) ブルームバーグ、武者リサーチ

(図表 2) 主要国エンゲル係数比較



(出所) 米農務省、武者リサーチ

義」かの、国情の相違がある。「反成長主義」論者は現在の金余り (=低金利)、人余り (=高失業) は金融資本主義の狼藉にあり、そのつけは容易には解消できないという。日銀はそうした世界観に立ち「金融政策の限界」を言い募っている。

日本ではジャーナリズム、評論家等のオピニオンリーダー、学者や官僚、政治家に至るまで、「反成長主義」に毒されている。枝野氏に見られる議論、「果実を分配するためには、

成果を増やさなければならぬのに分配だけでよとする議論」は、「55年体制」の無責任社会党の体質そのものである。それは豊かになるために必要な経済努力を放棄させ、諦観を植え付け、経済の外に「青い鳥」がいるかのような、思想を定着させる。経済的に豊かになる努力や目標を放棄すれば、可能であるはずの成果が得られないのは当然である。「失われた20年」を引き起こした最大原因は、そうした諦観の思想なのではないか。

グローバル化における先進国の役割は新たな需要、生活スタイルの開発、より進んだ高度な生活水準への押し上げ、を図ることにある。その点で日本は先進国の中では生活水準はかなり低い。各国の生活水準を端的に示すエンゲル係数を主要国と比較すると、日本は17%で、先進国の中では最低、ほぼ韓国と同水準である（図表2）。住居や住環境、通勤などの交通事情、労働時間など実感的な生活水準は依然欧米先進国には大きく引き離されているのが実情であろう。まだ満たされるべき潜在需要は他国と比較しても膨大と言える。

また日本には遊んでいる労働力、資本があるのでそれらを活用できさえすれば需要創造の余力は大きい。女性の労働参加率の低さ、非正規雇用を余儀なくされ低収入のために結婚もままならない若年層の存在、定年後の活力ある高齢無職者の存在など、雇用機会の不足＝膨大な未活用労働力が存在している。また世界最低の低金利の背景に、空前の貯蓄余剰＝資本の遊びがある。過去20年間、日本は「失われた20年」に陥り、成長が停止したが、それは経済資源が無かったからではなく、経済資源に遊びが沢山できたためである。日本は依然として、成長やより豊かな生活水準の実現をあきらめる段階でないことは、明らかであろう。

(3) デフレ脱却は最大の構造政策＝内需喚起策

それではどうすれば資源配分を適切に行い、内需創造を果たしていけるのだろうか。それにはデフレ脱却が決定的に重要である、と考えられる。ハイテクセクター等での生産性上昇の成果（＝利益）を潜在需要があるサービス部門に移転しそこで雇用を作ることが必要であり、そのためにはサービス価格が値上がりし（インフレ）そのセクターが儲からなければならない。遊んでいる人と金を潜在需要がある分野に配分することが構造政策であるが、その最大の手段はインフレなのである。しかるに過去20年間の日本ではデフレ陥落により資源再配分が停止し、人と金の遊びが生まれる一方、雇用と需要の成長が止まったのである。その逆がサービス価格インフレが続く米国で、所得の再配分が実現し雇用と内需が創造された。

デフレはまた究極の貨幣偏愛をもたらし、金融市場がリスクキャピタル提供の場として機能することを阻害した。極端なりスク回避が定着し、資本の成長分野への配分がなされなくなった。デフレの定着により、国内サービス産業には、所得と資本の両面から配分が著しく制限され続けたわけで、潜在需要の顕在化、雇用創造が起きなかったのも当然と言える。

鍵は国内の成長セクター（＝需要・雇用拡大が見込めるセクター）に如何に資源配分するか（＝儲けさせ資本を集めるか）にあるが、所得を再配分するためにはインフレが決定的に重要である。それは日本の高度成長期の歴史を振り返ればはっきり分かる。技術革新と生産性向上によって国民生活は急速に向上し、都市と農村間、製造業とサービス業間の所得格差が縮小したが、それは製造業等の高生産性セクターが稼いだ所得が、サービス価格インフレ、農産物価格インフレとなってサービス産業や農業に移転することによって可能となった。いわゆる「生産性上昇率格差インフレ」である。

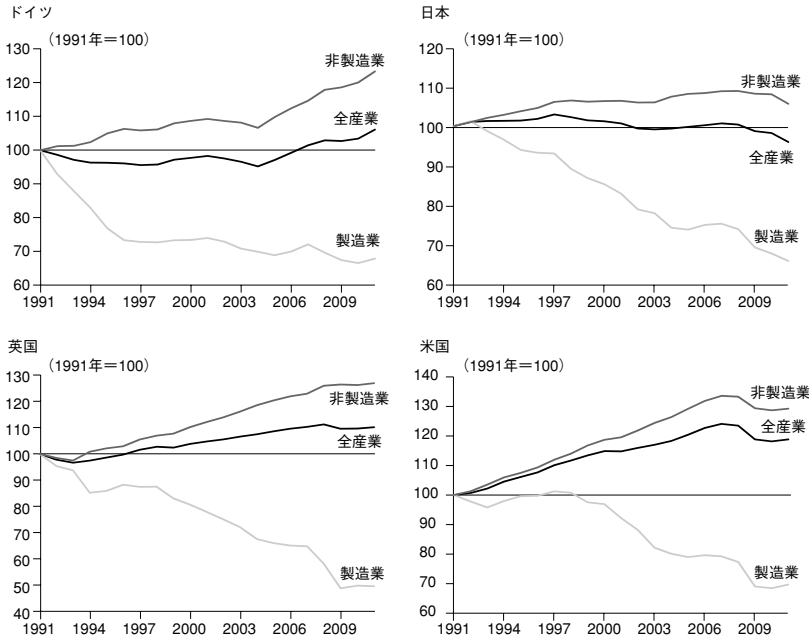
過去20年間日本ではこのサービス価格インフレが停止し、所得の再配分が停止し、サービス業の成長と雇用が止まった。（図表3）は日・米・独・英の製造業と非製造業の雇用推移だが、日本だけが非製造業の雇用停滞に陥っていることが分かる。そしてその原因はサービス価格のデフレにある。（図表5）で項目別物価の各国比較を見ると、製造業製品価格は各国共通で低下傾向なのに、サービス価格は日本だけが低下、他は上昇と著しい相違があることが分かる。そして（図表4）によって賃金推移を見ると日本だけ賃金が下落しており、特に非製造業の下落が大きいことが明瞭である。つまり日本においてだけ『サービス価格デフレ→サービス産業の収益悪化・賃金下落・雇用悪化』が起こったことが明瞭である。

（図表6）に1995年以降の米国のセクター別雇用数推移を示す。過去15年間米国では、労働生産性（物的生産性）が大きく上昇し所得創造＝経済成長をけん引した製造業、情報産業で雇用が大きく減少した一方、労働生産性（物的生産性）が余り上昇したとは思われない教育医療、娯楽、サービス等の産業群で雇用が大きく増加した。所得が製造業・情報産業からサービス産業に向けて移転し、サービス産業では雇用増加を可能にする所得が確保され続けたのである。その所得移転の主たる経路は、サービス価格インフレであった。

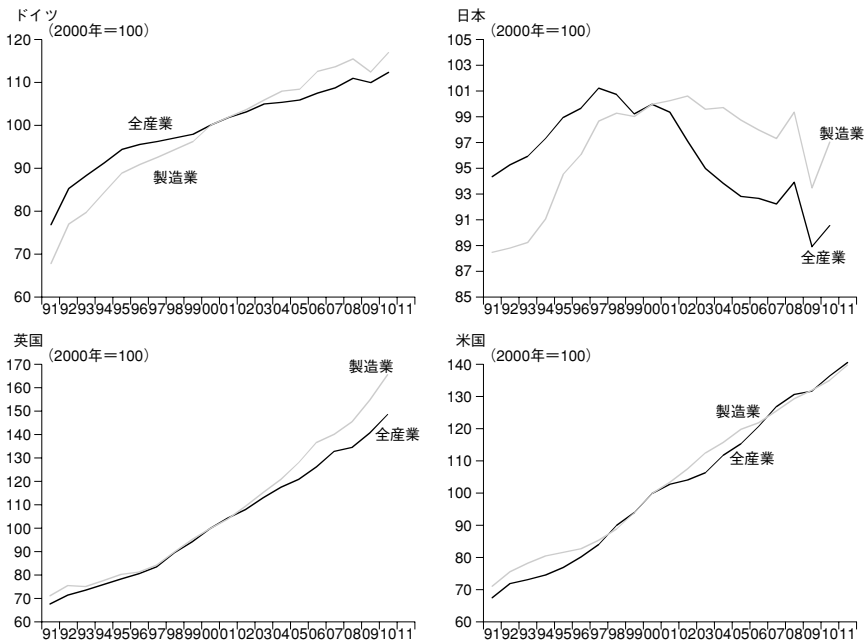
（4）円高がデフレを生み、サービス産業を痛撃した

デフレの最大の原因は円高である。世界の労働市場は一物一価、同一労働同一賃金の原則が貫徹しつつある。生産性を上げぬままに賃金を引き上げても、それはインフレ→通貨

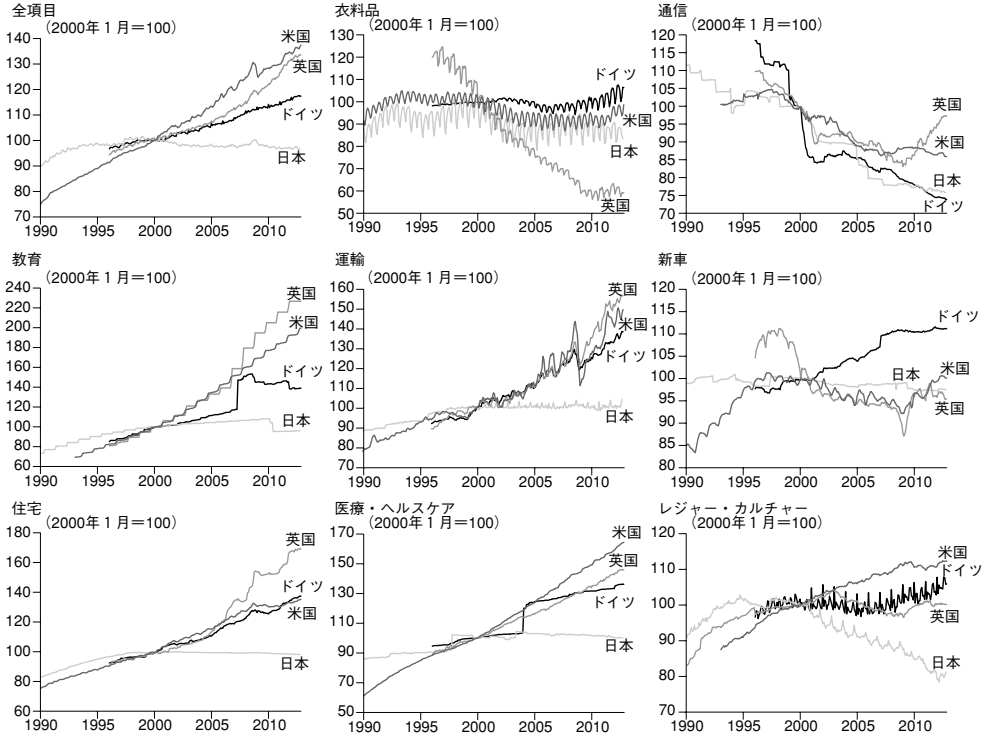
(図表3) 日・米・独・英のセクター別雇用数



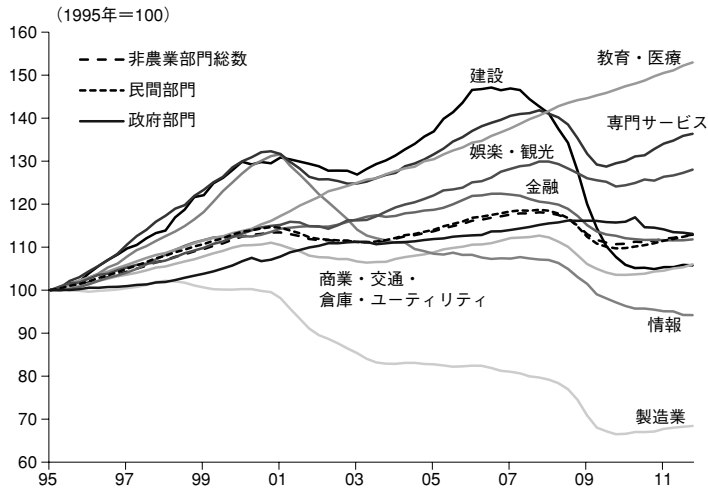
(図表4) 日・米・独・英のセクター別平均賃金推移



(図表5) 日・米・独・英の項目(セクター)別物価推移

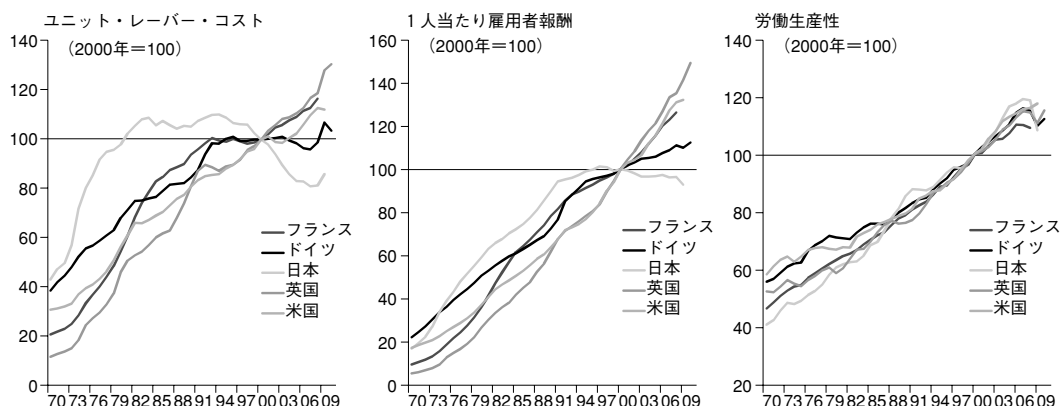


(図表6) 米国のセクター別雇用数推移



(出所) 米国労働省、武者リサーチ

(図表7) 主要国生産性、賃金、ユニット・レーパー・コスト



(出所) 経済協力開発機構 (OECD)、武者リサーチ

安となって逆襲される、つまり世界賃金に回帰する。同様に生産性を上げぬままに通貨高になっても、国内賃金下落を引き起こし世界賃金に収斂する。執拗な円高は国内賃金下落圧力を定着させ、日本に世界唯一のデフレをもたらしたと言える。

それは(図表7)に見る各国の労働賃金と単位労働コストの推移から明らかであろう。日本の労働生産性のトレンドは主要国中最優良である。にもかかわらず賃金は下落している。その結果各国通貨ベースの単位労働コストは日本だけが著しく低下している。しかしながら単位労働コストをドルベースで比較すると日本のトレンドは他国並みとなる。つまり著しい円高が日本の賃金を抑制してきたのである。

よって円高阻止、円安転換は日本の賃金に上昇圧力を与える。デフレ脱却のための創造的、壮大な金融緩和が求められる。

日本は世界で最も需要創造余力がある国とも言える。金融不良債権、銀行の資本不足といった欧米共通の成長制約要因は存在しない。加えて極端に割安化した資産価格は、資産価格は正による大幅なキャピタルゲインの可能性を残している。0.9倍のPBRが世界平均の1.7倍に上昇するだけで、株価はほぼ倍増、株式時価総額は200兆円以上増加する。それは日本の金融市場でのリスクテイクと金利裁定を復活させ、デフレ脱却を可能にするだろう。今こそ円安と株高、不動産などの資産投資促進に照準を当てた金融政策が求められる。日本は需要創造により世界貢献を目指すべきである。

